

至誠清新ニュースレター

(2016年4月13日第14号)

「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）

所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）等の施行に伴い、既往の取扱いの整備がされた。

本改正では所得税法第9条《非課税所得》関係及び同第36条《収入金額》共通関係が整備され、2016年4月1日から適用することとしている。

（引用URL）

国税庁

<http://www.nta.go.jp/shiraberu/zeiho-kaishaku/tsutatsu/kihon/shotoku/kaisei/160318/index.htm>

今後の金融審議会における、日本の市場・取引所を巡る諸問題に係る検討について

2016年4月8日に金融庁より麻生副総理兼財務大臣の発言が掲載された。

発言では、以下の現状分析を踏まえ早期に金融審議会総会を開催し、新たな諮問を行うとのこと。

- ① 近年大幅に増加しているアルゴリズムを用いた取引の高速化が市場の公正性・透明性・安定性などに及ぼす影響
- ② 足元の金融環境を踏まえ、顧客本位の業務運営の観点から、どのような取り組みが金融機関に求められる対応
- ③ ブロックチェーン技術など最近のFin Techの進展への対応

（引用URL）

金融庁

<http://www.fsa.go.jp/news/27/sonota/20160408-5.html>

2015年度企業の倒産動向調査を公表

2016年4月8日に帝国データバンクより「特別企画：2015年度コンプライアンス違反企業の倒産動向調査」が公表された。

同調査によれば、2015年度のコンプライアンス違反倒産は289件判明しており、前年度比3割増で過去最多を更新したとのこと。また、違反類型では「粉飾」が85件で最多であり、資金流出や詐欺などの「資金使途不正」は67件判明し前年度から4倍に大幅増加している。

（引用URL）

帝国データバンク

<http://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p160402.html>

企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令について

地方自治法の一部を改正する法律（平成26年法律第42号）の施行に伴い、企業内容等の開示に関する内閣府令等、所要の規定の整理が行われた。

（引用URL）

金融庁

<http://www.fsa.go.jp/news/27/sonota/20160401-3.html>